

6 NGOなどの 国際協力を支援

草の根技術協力



フィリピン・バヤタス地区での医療・収入向上支援事業

草の根技術協力事業

■ NGOなどの団体による国際協力

草の根技術協力事業は、国際協力の意志をもっている日本のNGO、大学、地方自治体や公益法人などの団体(以下、「NGOなどの団体」)からの提案を受け、JICAが実施するものです。2002年度より、政府開発援助(ODA)の一環として、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を促進し助長することを目的に実施しています。

■ 団体に応じた事業形態

草の根技術協力事業には、団体の規模や種類に応じて、次のような事業形態があります。



東ティモールのコミュニティを基盤としたプライマリ・ヘルスケアの普及促進

草の根パートナー型

一定の実績をもつNGOなどの団体が、これまでの活動を通じて蓄積した経験や技術に基づいて提案する開発途上国への国際協力活動を、JICAが支援するものです。事業規模は3年間で5000万円以内とし、事業提案書をJICA国内機関で随時受付し、年2回選考を行います。

2003年度までに、事業提案書の提出が131件、採択内定が32件、実施中が17件となっています。

草の根協力支援型

国内での活動実績はあるものの、開発途上国への支援実績が少ない、あるいは、はじめて国際協力を行おうとするNGOなどの団体が実施したいと考えている国際協力活動を支援するものです。事業規模は3年間で1000万円以内とし、事業のアイデアをJICA国内機関で随時受け付け、提案団体とJICAが共同で事業提案書を作成していきます。

2003年度までに応募相談を107件受け、事業提案書の提出が38件、16件が採択内定となり、11件が実施中となっています。

地域提案型

地方自治体からの事業提案により、日本の地域社会がもつノウハウ・経験を生かしつつ、現地での技術指導や開発途上国からの研修員の受入をとおして、途上国の人々や地域の発展に役立つような協力活動を支援するものです。年に1回、地方自治体に対して要望調査を行い、案件を募集・選考します。

2003年度は、地方自治体からいただいた提案のなかから、専門家74名の派遣、研修員186名の受入れを実施しました。

なお、「草の根技術協力事業」で提案案件が正式に採択され、活動が実施されるのは、協力対象国からその協力についての了承が取りつけられ、提案団体と事業委託契約が締結された時点になります。

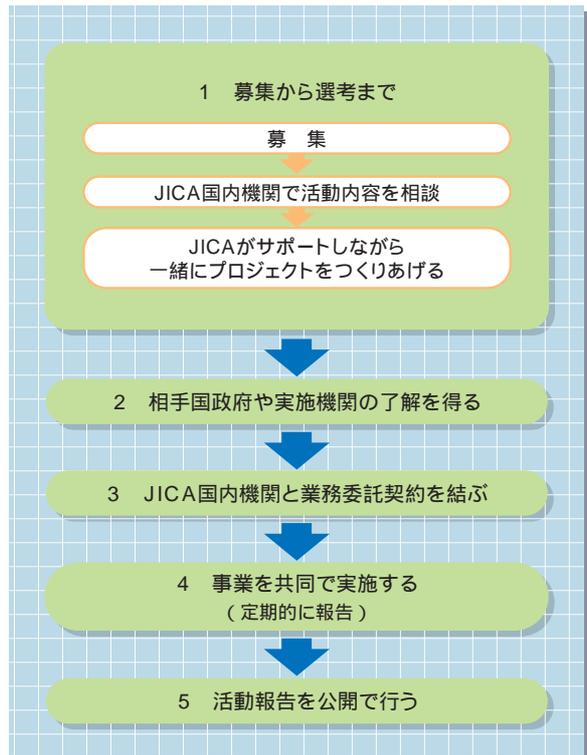
市民参加協力支援事業

国民への情報提供と啓発

国民参加型の協力を促進するうえで、JICAは「市民参加協力支援事業」として国民に対してさまざまな情報提供や啓発活動を行い、国際協力への理解と参加を促し、地域のもつ経験やノウハウを生かした国際協力を拡充しようと努めています。

具体的には、これまで国際協力の経験がなかった団体・個人に対しては、国際協力に踏み出そうとする意欲を支援し、さらに国際協力に参加しやすい環境を整備することに主眼を置いて、国際協力経験者による体験談を含むセミナー、ワークショップなど

図表3-4 草の根技術協力の流れ



Front Line

タイ SAORIタイププロジェクト

障害者の自立のために

草の根技術協力

経験豊かなNPO法人「さをりひろば」

特定非営利活動(NPO)法人「さをりひろば(本部:大阪)」は、自由に表現ができる手織りの活動をとおして、国内外で指導者の育成や障害者芸術祭への参加など多くの事業を行っています。

さをりひろばは、2002年10月から「JICA開発パートナー事業」(現在の「草の根技術協力事業」の前身)として、タイの北部チェンマイを中心に障害者の就労機会の開発と山岳民族の現金収入向上のためのプロジェクトを開始しました。

手織りを通じて幅広い活動を実施

チェンマイに開設されたSAORIクリエイティブセンター(SCC)には、養護学校の卒業生やリハビリテーショ

ンセンターの若者たちが集まり、山岳民族の草木染め糸などを利用した手織りによる創造活動を行っています。SCCでは、手織りによるリハビリテーションに加え、経済的自立のために商品開発や販売ルートの開拓にも取り組んでいます。

また、バンコクでは、カウンターパートであるタイ国障害児財団(FCD)とともに、CBR(障害者のための地域に根ざしたリハビリテーション)活動を行っており、障害者に対する家族やその地域の理解の促進をはかっています。最近では、タイの国立教育大学(特殊教育学科)で授業やワークショップを行う機会が増え、障害者問題に取り組む若い教育関係者やボランティアの育成にも力を入れています。

2003年12月3日の国際障害者の日には国連ESCAP(アジア太平洋経済社会委員会)内に大きな手織りの作品を展示する機会を得て、2004年3



チェンマイにあるSAORIクリエイティブセンター

月からはこの販売部門にSAORIの小さな展示販売コーナーが設置されました。

今後は、創作活動を通じ多くのNGOや教育機関、自治体ともより連携を深め、障害者の社会参加の機会拡大をはかるとともに、SCCの活動の中心メンバーである親の会を対象に、組織運営をになっていける人材の育成にも力を入れていく予定です。

(タイ事務所)

を通じた情報提供や啓発を行っています。また、すでに協力実績があっても、組織的、技術的な基盤が弱い団体などに対しては、研修などの機会の提供を通じて能力強化につながる事業を行っています。

■大きな役割をもつ国際協力推進員

市民の国際協力に対する理解と参加を促進し、また、国際協力に参加したいという市民からの声に応え、あらたな新しい手による国際協力を拡大し充実させるためにも、このような「市民参加協力支援事業」による啓発や環境整備は、国際協力に対する国民の発意的確な反映にとっても重要であり、引き続き優先度の高い事業として実施していく必要があると考えています。

また、こうした市民の参加を促進する活動を行ううえで、全国道府県の国際交流協会などへ派遣されているJICAの「国際協力推進員」がになう役割も重要なものとなっています。推進員は、国際協力に関心をもつ地域の自治体、NGO、市民からのさまざま

な相談に応じていますが、そのような活動のなかから、地域での経験やノウハウを生かして国際協力への一歩を踏み出す自治体やNGOも出てきています。地域から発信する国際協力を拡充するうえでも、国際協力推進員の役割は今後ますます大きくなっていくものと期待されています。



東ティモール・エルメラ県のコーヒーの品種改善と自給用農畜産物多様化による地域開発

Front Line

兵庫 フィリピン・イフガオ棚田の保全

「天国への階段」を守る

草の根技術協力

草の根技術協力第1号

兵庫県氷上郡山南町に本拠地を置くNPO法人IKGS緑化協会が、草の根技術協力事業第1号案件として、2003年3月からフィリピン・イフガオ州で世界遺産の棚田を守るプロジェクトを実施しています。

イフガオ州の棚田は「天国への階段」と呼ばれるほど美しく、ユネスコの世界遺産にも登録されています。しかし近年、水源林として棚田上部に広がる森が、長年の焼畑や過伐採などで荒廃し、保水力を失ってきています。これにより、人々の生活の糧である棚田崩壊が起きています。IKGS緑化協会は、棚田を直接的に補修するのではなく、地域住民にとって焼畑のかわりに新たな収入源となるアグロフォレストリーと、木が失われた地での生活造林の2

つを柱とし、それぞれモデル農場・モデル造林地をつくって、事業を展開しています。

交流をともし、ともに学ぶ

2003年9月には、イフガオ州から州知事をはじめとする4人を兵庫県に招き、棚田国際交流イベントを開催しました。兵庫県の棚田で生活する人々との交流のなかで、一方通行の援助ではなく、ともに学ぶ心をもつことの大切さをお互いが再認識しました。このイベントを機に、イフガオと兵庫双方の住民がいっそう交流できる事業へと発展しています。

事業開始から1年がたち、モデル農場・モデル造林地とも整備されてきました。地域住民がモデル地を間近に見て関心を示し、自主的に事業に参加するようになってきています。2004年



地域住民の自主的な参加を促しながら取り組む保全活動

度からは、ボランティアで現地事業に参加している兵庫出身の大学生が中心となって、地域住民に対する環境教育事業も実施しています。

地域住民の環境に対する意識が改革され、自主的に保全活動に参加する体制ができるという理想の姿に一步步近づいています。

(JICA兵庫)